

## 三宅島噴火災害に係る復旧・復興事業費等とりまとめ

平成17年 1月25日 訂正  
内 閣 府

### 1 予算措置

#### (1)安全確保対策

上段:事業費  
下段:(国 費) (単位:千円)

事業名・制度名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	所管省庁名	主な事業内容
避難施設の整備	0 (0)	0 (0)	1,493,630 (715,272)	0 (0)	0 (0)	消防庁	活動火山対策避難施設(クリーンハウス)の整備
ハイリスク者の居住する家屋への脱硫装置整備	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	210,000(補正) (105,000(補正))	消防庁	高感受性者世帯への小型脱硫装置の設置
総合的な火山観測	368,213 (368,213)	123,451 (123,451)	66,963 (66,963)	84,481 (84,481)	10,063 (10,063)	気象庁	地震計、火口カメラ等の整備
火山ガス予測情報	1,028 (1,028)	3,938 (3,938)	3,164 (3,164)	4,608 (4,608)	305 (305)	気象庁	通信機器や観測施設の整備等
火山変動測量 (水準測量)	0 (0)	0 (0)	2,465 (2,465)	0 (0)	10,856 (10,856)	国土地理院	平成16年度に、水準測量(約55km)を実施。
機動連続観測	26,923 (26,923)	534 (534)	1,100 (1,100)	6,843 (6,843)	615(予定) (615(予定))	国土地理院	GPS連続観測の実施
地図情報整備	118,125 (118,125)	0 (0)	0 (0)	1,049 (1,049)	500(予定) (500(予定))	国土地理院	空中写真撮影、地形図修正等の実施。
ハザードマップ基礎情報整備	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7,529 (7,529)	0 (0)	国土地理院	平成15年度に、三宅島全島の1:5000火山基本図を作成。
電子基準点測量 (GPS連続観測)	3,342 (3,342)	6,085 (6,085)	6,285 (6,285)	5,791 (5,791)	27,707 (27,707)	国土地理院	電子基準点によるGPS連続観測。平成16年度は、島内の全電子基準点(4点)の改修を実施。

事業名・制度名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	所管省庁名	主な事業内容
火山変動の解析・研究	0 (0)	0 (0)	13,125 (13,125)	250 (250)	3,000(予定) (3,000(予定))	国土地理院	火山活動の監視及び研究の実施。平成16年度に、観測装置の改修を予定。
小 計	517,631 (517,631)	134,008 (134,008)	1,586,732 (808,374)	110,551 (110,551)	263,046 (158,046)		

(2)基盤整備対策

事業名・制度名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	所管省庁名	主な事業内容
小・中学校施設の復旧事業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	398,493(予定) (318,793(予定))	文部科学省	平成16年度に、三宅小・中学校の補修等及び校舎への脱硫装置の設置を実施予定。
高等学校施設の復旧事業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	157,168(予定) (125,734(予定))	文部科学省	平成16年度に、三宅高校の補修等及び校舎への脱硫装置の設置を実施予定。
中央診療所の災害復旧事業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	74,355(補正) (37,177(補正))	厚生労働省	平成16年度に、中央診療所への脱硫装置の設置及び補修等を実施予定。
保育園の復旧事業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	91,293(補正) (50,211(補正))	厚生労働省	平成16年度に、みやけ保育園への脱硫装置の設置及び補修等を実施予定。
特別養護老人ホームの復旧事業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	厚生労働省	平成17年度以降復旧予定。
水道施設の災害復旧等	0 (0)	0 (0)	306,226 (232,394)	255,668 (196,492)	0 (0)	厚生労働省	水道施設の災害復旧

事業名・制度名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	所管省庁名	主な事業内容
治山谷止工等の設置	2,006,892 (1,297,290)	971,339 (521,981)	928,529 (498,976)	2,256,013 (1,212,343)	1,722,700 (925,750(交付決定額))	農林水産省	治山ダムの整備
林道施設災害復旧事業	0 (0)	9,255 (6,969)	186,877 (182,018)	0 (0)	372,380 (369,511)	農林水産省	林道災害復旧
漁港災害復旧事業	0 (0)	80,927 (64,741)	0 (0)	0 (0)	103,449 (82,759(交付決定額))	農林水産省	平成15年末までに、避難用の阿古漁港 - 7.5m岸壁復旧工事を実施。平成16年度に、代替避難用の伊ヶ谷漁港 - 7.5m岸壁、漁業者向けの阿古漁港及び坪田漁港の - 3.0m岸壁や道路の復旧に着手。平成17年度以降は坪田漁港の防波堤や護岸の復旧に着手。
水産基盤整備事業	386,000 (264,700)	609,000 (427,500)	883,500 (574,900)	1,022,000 (653,700)	800,000 (555,500)	農林水産省	平成16年度に、伊ヶ谷漁港の整備(- 7.5m岸壁、防波堤パラベット)と阿古漁港の整備(- 4.5m泊地しゅんせつ)を実施中。平成17年度以降は、伊ヶ谷漁港の漁港通路(道路)を整備予定。
宅地内堆積土砂排除事業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	413,000(補正) (196,000(補正))	国土交通省	平成16年度に、市街地(1,667宅地)に堆積した土砂を排除する事業を実施。
砂防ダム、流路工等の整備	8,094,000 (5,396,000)	8,604,000 (5,393,000)	7,011,000 (4,114,000)	3,800,000 (2,090,000)	4,800,000 (2,640,000)	国土交通省	砂防えん堤等の整備、防災マップの基礎資料の作成・三宅村への提供。
都道災害復旧事業	12,200 (9,760)	381,842 (305,474)	2,028,175 (1,589,620)	920,297 (720,214)	53,725 (42,980)	国土交通省	平成13年4月に、仮橋等により暫定的に一周都道の通行を確保。平成16年4月に、災害復旧事業をすべて完了。

事業名・制度名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	所管省庁名	主な事業内容
護岸、消波工の整備	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	28,000 (14,000(交付決定額))	国土交通省	平成16年度に、護岸2.8mを整備予定。今後、平成20年代初頭の完成を目指した護岸、消波工の整備を促進。
村営住宅の復旧・新設	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	額未定 (額未定)	国土交通省	平成16年度に、既設村営住宅の復旧(再建設54戸、補修96戸)と新規村営住宅を60戸建設予定。
港湾施設災害復旧事業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	36,760(予定) (29,408(予定))	国土交通省	地盤沈下に伴う海岸施設の天端(てんば)不足の解消のため、かさ上げ復旧事業を実施済み。
港湾整備事業	470,000 (282,000)	171,000 (102,600)	245,000 (147,000)	35,000 (26,000)	40,000 (32,000)	国土交通省	就航する船舶の大型化に対応するための岸壁の整備を平成15年度に完了。引き続き、防波堤及び護岸の整備を実施中。
空港の復旧事業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	70,000 (70,000)	国土交通省	平成16年度に、V R / DME(超短波全方向式無線標識/距離測定装置)を整備。
小 計	10,969,092 (7,249,750)	10,827,363 (6,822,265)	11,589,307 (7,338,908)	8,288,978 (4,898,749)	9,161,323 (5,489,823)		

## (3)生活再建対策

事業名・制度名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	所管省庁名	主な事業内容
被災者生活再建支援制度	869,971 (434,986)	285,016 (142,508)	18,614 (9,307)	4,286 (2,143)	額未定 (額未定)	内閣府	平成12年6月に、旧法を適用し、生活再建支援金を支給。帰島に際し、平成16年4月施行の一部改正法に創設された居住安定支援制度と長期避難解除世帯特例に基づく支援金を支給予定。
災害援護資金の貸付	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	額未定 (額未定)	厚生労働省	避難指示解除後に申請受付を開始予定。
生活福祉資金特例貸付 離職者支援資金特例貸付	708,000 (429,721)	10,148,047 (7,559,241)	268,337 (118,643)	208,370 (88,004)	額未定 (額未定)	厚生労働省	資金の貸付を実施するとともに、償還を開始する時期(無利子期間)を延長するなど、貸付条件を緩和。
緊急地域雇用創出特別基金の活用	0 (0)	0 (0)	約313,000 (約313,000)	約401,000 (約401,000)	約49,000 (約49,000) 当基金は、全額 国費により造成	厚生労働省	・三宅島特産農産物種苗等の栽培・保全事業(三宅村げんき農場) ・三宅村農場設置事業(三宅村ゆめ農園) ・三宅村IT活動サポート ・三宅島民就労対策事業 ・三宅村特産物創出事業 ・三宅島活動火山対策避難施設管理運営事業等
国民健康保険調整交付金	0 (0)	5,937 (4,749)	11,412 (9,129)	14,603 (11,682)	額未定 (額未定)	厚生労働省	平成13年度から15年度に、一部負担金の減額及び免除を行い、平成16年度も継続。
離島航路事業者に対する 支援措置	- (416,238)	- (212,835)	- (68,530)	- (47,612)	- 額未定	国土交通省	平成16年度については、「離島航路補助金交付要綱」に基づき交付額を検討中(3月末交付予定)。

事業名・制度名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	所管省庁名	主な事業内容
解体家屋がれき処理、廃自動車等の処理、廃家電製品の処理	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	額未定 (額未定)	環境省	平成16年度に、廃自動車(概ね3,500台)等の処理に国庫補助を実施予定。
富士箱根伊豆国立公園(三宅島地区)公園計画等調査	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8,000 (8,000)	環境省	噴火以降の変化に合わせた公園計画の見直しに着手するための調査等を平成16年度に実施予定。
小 計	1,577,971 (1,280,945)	10,439,000 (7,919,333)	611,363 (518,609)	628,259 (550,441)	57,000 (57,000)		
総 計	13,064,694 (9,048,326)	21,400,371 (14,875,606)	13,787,402 (8,665,891)	9,027,788 (5,559,741)	9,481,369 (5,704,869)		66,761,624 (43,854,433)

注1: 12月20日に閣議決定された平成16年度補正予算政府案の額

注2:平成16年度の「小計」と「総計」には、予定額を含む。

## 2 財政投融资

制 度 名	所管省庁名	平成12年度から平成16年度までの措置内容
住宅金融公庫の特例措置の実施	国土交通省	住宅金融公庫において、(1)平成12年8月29日から、被災の程度に応じて利子の引下げ等の既往債務への貸付条件変更の措置を実施、(2)同年同月31日から、住宅の改修、建替えなど被災住宅の再建に対応できるよう災害復興住宅融資を実施。
政府系中小企業金融機関の災害復旧資金融資及び利子補給	経済産業省	中小企業金融公庫、国民生活金融公庫及び商工組合中央金庫において、「災害復旧貸付」を実施。1中小企業者当たり1千万円(中小企業団体3千万円)を限度額とし、貸付金利を最優遇金利(特別利率3:0.80%)に軽減(貸付後3年間)。適用期間は、平成12年6月27日から平成17年3月31日まで。
政府系中小企業金融機関の既往債務に係る利子補給	経済産業省	中小企業金融公庫、国民生活金融公庫及び商工組合中央金庫において、中小企業者の既往債務について、(1)中小企業者からの求めに対し、元本について、返済猶予等の柔軟な対応(2)金利について、返済猶予措置のとられている間、利子補給を実施。適用期間は、平成12年6月27日から平成17年3月31日まで。